

報告番号

※ 乙 第

号

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目

コンゴ動乱と国際連合の危機－国連平和維持活動  
と米国秘密工作－

氏 名

三須拓也

## 論 文 内 容 の 要 旨

本稿は、一九六〇年から六三年まで続いたコンゴ動乱における国連の活動実態を、アメリカとの関係に焦点をあてて分析したものである。コンゴ動乱では、武力行使権限を持つ冷戦期最大規模の国連平和維持軍（コンゴ国連軍）が組織され、またノーベル平和賞を受賞した第二代国連事務総長ダグ・ハマーショルドが謎の「事故死」を遂げるなど、国連史上最も重要な事件の一つである。しかし、その歴史的事実の解明は日本のみならず世界的にも十分に進んでいない。そこで本稿は、アメリカと国連事務局の関係に焦点をあてることで、国連事務局の政治的自律性の可能性と限界が同事件に与えた影響の問題、また今日の国連平和維持活動が生まれるに至った政治過程、さらには後の親米独裁コンゴ誕生に対する国連の介入の影響と責任の問題を浮き彫りにしている。

### 先行研究との比較

コンゴ動乱はアメリカ、ベルギー、イギリス、ソ連などの大国の秘密干渉が展開した事件である。このため同研究は、性格付けをめぐる論争が不可避となった。六〇年代は、大国の干渉の事実が否定されがちであったため、同研究は、コンゴの国内紛争として性格づけするものが一般的であった。しかし七〇年代後半以降は、アメリカ、イギリスなどの史料解禁を受けて、大国の干渉の事実を踏まえ、同動乱を東西冷戦の一コマとして位置づける研究が主流となった。ただし今日でも異論があり、植民地支配影響が強く残る同動乱は、独立コンゴの経済社会体制を巡る米欧対立の一コマと位置づけるべきとも主張される。

一方で奇妙なことにこのような同動乱の性格付けをめぐる論争が、コンゴ国連軍の活動実態の解明に十分な影響を与えることはなかった。その原因は、主流の国連研究が、七〇年代後半以降でも、大国による干渉の事実の記載を回避した公式資料に依拠し続けたことに求められる。結果、既存の国連研究には、今日でも、同動乱をコンゴ国内紛争として性格づけたうえで、国連事務局が公正中立な立場で紛争処理に臨んだとのストーリーを展開する傾向が残る。これに対して本稿は、アメリカ、イギリス、ベルギーの政府文書、国連事務局職員の私文書等に依拠することで、国連事務局の政治的中立性が大国によって著しく毀損されていたことを明らかにする。特に本稿は、アメリカが、コンゴの国内政治にCIAの秘密工作を通じて多大な影響力を行使すると同時に、国連事務局に対しても財政的、

技術的優位性を維持し続けた点を重視し、このことが時に国連事務局をして、コンゴに親米政権を樹立、維持する政策を執らせた決定的要因となったことを論じる。加えて本稿は、アメリカや国連事務局がこのような政策を執らざるを得なくなった国際政治の構造的背景にも関心を広げ、六〇年代初頭の国際秩序変容の問題、特にアジア・アフリカ諸国の大量加盟という国連政治の質的变化が、このような「アメリカの事業としてのコンゴ国連軍」誕生の政治的必要性を生じさせると同時に、「アメリカの道具としての国連」政策の限界点を設定したことを示し、今日の平和維持活動制度誕生の政治過程も描き出した。さらに、コンゴ動乱は東西冷戦に大きく規定されていたものの、米欧間の対立の影響も受けたことから、国連軍の活動もこれら大国間の対立の影響を強く受けたことを論じた。

### 分析の視座

本稿は、「アメリカ＝国連の協働介入史」としてコンゴ動乱を描き出す試みである。その際、以下の三つの分析視角を設定した。

①「防止外交」という野心的希望。これは当時の国連事務局が国連平和維持活動の成功と制度化に努力したことである。なかでも第二代国連事務総長ハマーショルドは、「防止外交」を掲げ、国連平和維持活動を通じて、「対立する東西陣営の外側にある地域に生じた紛争や危険な情勢に対して、国連がいち早く介入して、それによって大国間の力の真空を埋め、いずれの側からも手出しのできないようにし、国際緊張を緩和する国連の積極政策」を実現しようとしたが、本稿は国連事務局のこのような政治的野心が動乱の個別展開に与えた影響を析出した。

②「介入資源の確保」の問題。一方で、国連事務局にとって障害となったのは、紛争地への「介入資源の確保」をめぐる問題であった。そもそも国連憲章に定めがなく、慣行の積み重ねによって成立した国連平和維持活動は、「介入資源の確保」が政治問題化しがちであった。国連には、国際的権威はあるものの、独自の軍事力や潤沢な資金があるわけではない。しかもその委託任務の履行が義務的であり、かつその内容が国連事務局に、人的、技術的、財政的に負荷をかけるものであればあるほど、この問題は国連事務局に重くのしかかった。特に五〇年代末のアジア・アフリカの新興国の加盟で、国連は植民地問題への積極的介入を求められがちで、自ら賄い切れない介入資源を大国に依存する状況に落ち込んでいた。この「介入資源の確保」の問題は、動乱の処理にどのような影響を与えたのか。本稿は、従来の研究で、十分に考察されることになかったこの問題の影響を第二の視角として設定した。

③アメリカという「構造的権力」の問題。さらに重要な視角は、「介入資源の確保」に苦しむ国連事務局にとって、大国としてほぼ唯一の支援国となったアメリカの「構造的権力」の問題である。特にアメリカは、財政面で、四年間続いたコンゴ

国連軍の経費の四二パーセントを一国で拠出し、また財政危機下の国連を救済するための国連公債発行の道筋をつけ、さらに国連軍部隊の現地活動を可能ならしめる軍事サービスを無償提供することで、国連最大のスポンサーであった。加えてアメリカは、コンゴ国内で秘密工作を展開することで、国連の活動を法的に基礎づけることにも成功した。このような突出したアメリカの存在とそのコンゴ政策は、国連の動向にどのような影響を与えたのか。またどの程度、対米依存の深化のなかで、国連事務局の政治的自律性はどのように維持されたのか。これが第三の視角である。

## 各章の概要

以上三つの視角に依拠しつつ、各章では以下の点を議論した。コンゴ動乱は、ベルギーの植民地統治の負の遺産と不可分の紛争であったことから、第一章から第三章は、動乱の前史を論じた。まず第一章では、ベルギーによる植民地統治の実態を概観した。ここでは主に二次文献によって、後の動乱を規定したコンゴをめぐる莫大な富とコンゴ民族主義の勃興の過程を析出する。第二章は、動乱勃発時の展開をベルギーの対応に焦点を当てつつ分析し、この勃発が、協力者獲得の失敗と植民地利権を維持しようとするベルギーの政策と不可分であったことを論じた。次いで第三章では、五〇年代のアメリカ・アイゼンハワー政権のベルギー領コンゴ政策の特質を考察した。そして、権威主義的独裁政治体制の樹立を好むアメリカが、なぜ途上国において国連軍の介入を支持したのか、その国連利用構想の起源が論じられる。

本稿の中心部分を為す第四章から第九章は、各国政府文書や国連関係者の私文書等に依拠しながら、国連軍がアメリカの秘密工作と一体になりながら、コンゴに親米政権を樹立・維持する活動を行い続けたことを実証的に論証している。なかでも第四章から第六章は、ソ連のコンゴ介入の問題が、米国政府高官及び国連事務局の上級職員に深刻に受け止められた時期を扱っている。続く第七章と第八章はソ連介入の問題が後退し、むしろ「アメリカの事業としての国連軍」をめぐる米欧対立が強まっていった時期に焦点をあてる。

第四章では、ハマースホルドを含む国連の上級職員達が、ソ連のコンゴへの武器提供を一つの切掛けとして、アメリカやベルギーが秘密裏に進めた反ルムンバ工作を積極的に支援した事実を明らかにする。そしてこの章では、「防止外交」という彼の野心的希望が果たした役割、そして彼の語った中立性の言説が、その端緒から偽りであったことが論じられた。また第五章では、ニューヨークを舞台にした権力政治の展開が、クーデターで失脚後のルムンバを死に至らしめたプロセスを実証している。ここではソ連のプロパガンダ攻勢に晒され、「介入資源の確保」に苦しんだハマースホルドが、「国連の中立性」の体裁を保とうと試みたものの、そのささやかな試みですら、国連財政問題を梃子としたアメリカの圧力によって封じられたこと、そしてこのことがルムンバ暗殺の条件を整えていったことが明らかにされる。さら

に第六章では、アイゼンハワーの後を継いだケネディ政権が、またしても国連上級職員と協働しつつ、ルムンバ後のコンゴに、親米政権を樹立したプロセスを明らかにした。そしてここまでの叙述において、国連事務局のコンゴ政策は、国連関係者の言説に見られるような「ハマーショルドの高い指導力」によるものというよりも、むしろ親米政権を樹立しようとするアメリカという「構造的権力」に強く引きずられたものであったことを明らかにしている。

次いで第七章と第八章では、国連とアメリカが協働で作上げた親米政権の生き残りをかけて、両者がカタンガ分離問題終結にむけて動き出すプロセスを論じる。この時期、「アメリカの事業としてのコンゴ国連軍」の性格はより明確になったが、このような国連軍に植民地利権を有するヨーロッパの同盟国がいかに反発し、またそれがどのように国連の「介入資源の確保」を難しくしたのか、という問題が考察される。そしてその際、軍事的、経済的な観点からカタンガに圧力をかけようとした試みが、なぜ繰り返し挫折させられたのか、といった問題を、国連軍の軍事的脆弱性や、アメリカ国内政治の文脈と併せて論じている。特に第八章では、六二年頃には国連事務局は、派遣部隊確保という別の「介入資源の確保」の問題に苦しんでいたこと、この結果、キューバ危機や中印国境紛争といった一見コンゴ動乱とは無関係と思われた事件が、動乱の幕引きに強い影響を与えたことを明らかにする。

最後に補論的位置づけではあるが、第九章は、国連軍の方向性に決定的影響を与えた要因でもある、六〇年代の国連の財政危機をめぐるアメリカの対応と、その後の展開について論じる。これは本稿全体が描き出した「アメリカの事業としてのコンゴ国連軍」の逆説的帰結を示すものである。すなわち、アジア・アフリカの新興国の大量加盟によって生じた国連の質的变化が、いかに国連憲章第一九条の適用問題でのアメリカの外交的敗北をもたらし、コンゴ動乱以降、「アメリカの道具としての国連」の凍結をもたらしたのか、そしてこのことがその後の親米独裁コンゴの誕生を生む政治的条件を整えたのか、ということであった。

#### 学界への貢献等

本稿は、コンゴ動乱、コンゴ国連軍の活動の歴史の実態、そしてその制度的帰結を解明した、日本で初めての本格的実証研究である。近年、コンゴ動乱研究の進展は世界的にもめざましく、本稿はそれら最新の研究成果にも目配りした内容となっている。加えて本稿が検証した、国連事務局によるアメリカ、ベルギーが進めた反ルムンバ秘密工作支援の事実、なかでも財政問題を梃子としたアメリカ、イギリスからの国連事務局への圧力の事実の確認は、これらの世界的な最新研究でもほとんど顧みられなかった点である。この意味で、本稿の成果は、戦後国際政治史、冷戦史研究へ貢献に留まるだけでなく、戦後国連が果たしてきた政治的機能の解明、国連をめぐる国際政治の力学の解明に手がかりを与えるものとなっている。特に本稿

が実証した「介入資源の確保」をめぐる大国の国連事務局への圧力の問題は、今日米国や日本などの大国が途上国において国連を用いて進める平和構築や民主化事業の実態を批判的に検証するうえで重要な視座を与えうるものと考えられる。